(19)日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報 (B 2)

(11)特許番号

第2700377号

(45)発行日 平成10年(1998) 1月21日

(24)登録日 平成9年(1997)10月3日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
C09K	3/00	103		C09K	3/00	103M	
// C11B	15/00			C11B	15/00		

請求項の数5(全 6 頁)

(21)出願番号	特願平5-292566	(73)特許権者	000227009
			日清製油株式会社
(22)出願日	平成5年(1993)10月28日		東京都中央区新川1丁目23番1号
		(72)発明者	根岸下路
(65)公開番号	特開平7-126604		神奈川県相模原市清新5-4-6
(43)公開日	平成7年(1995)5月16日	(72)発明者	広瀬 忠城
			神奈川県横浜市磯子区森6-27-9
		(72)発明者	白澤 聖一
			神奈川県海老名市中央2-11-43
		(72)発明者	鈴木 順子
			神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川1-3-
			37
		審査官	西川 和子

(54) 【発明の名称】 有機液体のゲル化又は固化剤

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】 グリセリン又は<u>平均重合度が2~10</u>のグリセリン縮合物と炭素数2~28の直鎖状飽和脂肪酸1モルに対して炭素数12~28の脂肪族飽和二塩基酸0.1~0.5モルであり、前記グリセリン又は同縮合物と前記脂肪酸との合計量のモル比が1:1~5であるエステル化生成物からなる有機液体(ただし有機液体がアルコールの場合は炭素数4以上の一価アルコール)のゲル化又は固化剤。

【請求項2】 脂肪族飽和二塩基酸の炭素数が20未満 10 であるとき、直鎖状飽和脂肪酸の炭素数が22~28である請求項1に記載のゲル化又は固化剤。

【請求項3】 脂肪族飽和二塩基酸の炭素数が20であるとき、直鎖状飽和脂肪酸の炭素数が18~28である 請求項1に記載のゲル化又は固化剤。 2

【請求項4】 脂肪族飽和二塩基酸の炭素数が28であるとき、直鎖状飽和脂肪酸の炭素数が2~28である請求項1に記載のゲル化又は固化剤。

【請求項5】 有機液体(ただし有機液体がアルコールの場合は炭素数4以上の一価アルコール)が常温で液状を呈するアルコール、脂肪酸、エステル、エーテルもしくは炭化水素である請求項1、2、3又は4に記載のゲル化又は固化剤。

【発明の詳細な説明】

0 [0001]

【産業上の利用分野】本発明は常温で液状の有機液体 (ただし有機液体がアルコールの場合は炭素数4以上の 一価アルコール)をゲル化又は固形化するエステル化生 成物に関する。本発明のゲル化又は固化剤は電気、電 子、磁気用機器、機械、自動車、日用雑貨、染料、イン

ク、塗料、化粧品、トイレタリー、医薬品、農業、水 産、飼料、食品分野や紙、繊維、皮革、樹脂、高分子、 ゴム、金属等の加工分野等において利用できる。

[0002]

【従来の技術】従来、油脂、炭化水素あるいは溶剤等を ゲル状に固形化する機能を有するものとして、(1)高 級脂肪酸の金属石ケン、12-ヒドロキシステアリン 酸、ジベンジリデンソルビトール、ジベンジリデンキシ リトール、N-アシルアミノ酸誘導体、(2)デキスト リン脂肪酸エステル、アクリル酸系ポリマー等が知られ 10 ている。

【0003】このうち(1)のタイプは、主に液状のエ ステル類、油脂類に均一に溶解もしくは分散させ冷却す ることにより、全体をゲル状に固形化するものである。 かかるゲル化剤は12-ヒドロキシステアリン酸の融 点:80℃、ジベンジリデンソルピトールの融点:16 0℃というように概して融点が高く、このため油脂類等 のいわゆる有機液状物を固形化するにあたっては、予め 加熱操作を施してゲル化剤そのものを融解させ、もしく はゲル化剤と例えば油脂類とを溶融させることを必要と した。またこのタイプのゲル化剤は、低沸点の溶剤とし て工業的に汎用的なイソパラフィン、ヘキサン、ブタノ ール等の有機溶剤に対しては溶解し、極めて多量のゲル 化剤を添加することによりはじめて固形化できるもので あり、かかる有機溶剤の固化には不適であった。

【0004】一方(2)のタイプのゲル化剤としては、 例えばアクリル酸系ポリマーとして日本触媒化学工業 (株) 製の「アクアリックCA」があり、これはほとん どの炭化水素系化合物を固形化するが、エステル系化合 物、とりわけアルキル基鎖長の大きい高級脂肪酸残基を 30 有する油脂類に対してはゲル状固化の効果を奏さない。 しかもこのタイプのものは、前記(1)タイプのものが ゲル化剤と被ゲル化物とを溶融、固化させるものである のに対し、いわゆる被ゲル化物をゲル化剤中に吸収させ て固化するため、均一なゲル状物を得ることは困難であ った。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】したがって本発明の目 的は、常温で液状を呈するアルコール類(ただし炭素数 4以上の一価アルコール)、エステル類、炭化水素類等 40 の有機液体を少量の添加で、均一かつ滑らかな固体状 物、好ましくはゲル状固形化物となすゲル化又は固化剤 を提供することにある。

[0006]

【課題を解決するための手段】前記目的を達成するため に、本発明者らは鋭意検討を重ねた結果、特定のエステ ル化生成物を用いることによりゲル状物又は固形化物が 得られることを見出し、本発明を完成するに至った。す なわち本発明は、グリセリン又はその縮合物(以下、グ リセリン等という)と、炭素数2~28の直鎖状飽和脂 50 肪酸(以下、単に脂肪酸という)と、炭素数12~28 の脂肪族飽和二塩基酸(以下、単に二塩基酸という)と のエステル化生成物からなる有機液体(ただし有機液体 がアルコールの場合は炭素数4以上の一価アルコール) のゲル化又は固化剤である。

【0007】本発明のエステル化生成物を製造するため の必須原料成分としては、まずグリセリン等がある。こ のうちグリセリン縮合物は平均重合度が2以上、好まし くは2~10のポリグリセリンであり、ジグリセリン、 トリグリセリン、テトラグリセリン、ヘキサグリセリ ン、デカグリセリン等を例示でき、これらは単独もしく はグリセリンを含めて混合物として使用できる。

【0008】次に脂肪酸すなわち一塩基酸は、炭素数が 2~28の直鎖状飽和脂肪酸であることを必須とする。 具体的な直鎖状飽和脂肪酸として酢酸、プロピオン酸、 カプロン酸、カプリル酸、カプリン酸、ラウリン酸、ミ リスチン酸、パルミチン酸、ステアリン酸、10-ヒド ロキシステアリン酸、10-ケトステアリン酸、12-ヒドロキシステアリン酸、アラキン酸、ヘベン酸、モン タン酸等を例としてあげることができ、本発明ではこれ らを単独あるいは混合物で使用してもさしつかえない。 【0009】また二塩基酸としては、炭素数が12~2 8の脂肪族飽和状のものであることを必要とする。不飽 和のものや炭素数が12未満の二塩基酸のエステル化生 成物はゲル化能が低下し、また炭素数が28を超える二 塩基酸は工業的原料として入手しにくい。したがって本 発明では、ドデカジカルボン酸、テトラデカジカルボン 酸、エイコサジカルボン酸、ドコサコサジカルボン酸、 テトラコサジカルボン酸、ヘキサコサジカルボン酸、オ クタコサジカルボン酸等の二塩基酸を単独もしくは混合 して使用すればよく、このうちオクタコサジカルボン酸 はゴマ種子をはじめとする油糧種子から容易に単離する ことができ、好適である。<u>炭素数2~28の</u>直鎖状飽和 脂肪酸と炭素数12~28の脂肪族飽和二塩基酸の割合 は、1(モル):0.1~0.5(モル)が適当であ る。また、グリセリン又はグリセリン縮合物と前記脂肪 酸合計量とのエステル交換反応の割合は、前者1モルに <u>対して1~5モルが適当である。エステル化反応を行わ</u> せる場合の触媒は酵素でも化学触媒でもどちらでも良 67.

【0010】前記した脂肪酸と二塩基酸とは、本発明に おいて適宜に組合せて使用することができるが、とりわ け好ましい組合せは、二塩基酸の炭素数が20未満のと き脂肪酸の炭素数は22~28であり、二塩基酸の炭素 数が20のとき脂肪酸の炭素数は18~28であり、ま た二塩基酸の炭素数が28のとき脂肪酸の炭素数は2~ 28である。

【0011】前記原料を用いて本発明のエステル化生成 物を得るには、次に述べる方法のいずれかを採用すれば よい。すなわちグリセリン等、脂肪酸及び二塩基酸を同

時にオリゴエステル化反応するか、グリセリン等と脂肪酸とをまずエステル化せしめ、これをさらに二塩基酸とオリゴエステル化反応あるいはエステル交換反応するか、グリセリン等と二塩基酸とをまずオリゴエステル化せしめ、次いでこれを脂肪酸とエステル化反応する。

【0012】エステル化反応は、酸、アルカリ又は金属触媒の存在下もしくは非存在下、好ましくは該反応に不活性な有機溶媒又は/及び気体中で、100~240℃にて数時間~20時間、副生する水を除去して行う。またエステル交換反応は、金属アルコラート又はリパーゼ 10等の触媒を用い、20~140℃にて数十分~数十時間行う。前記反応経過は、系中の酸価あるいは遊離状態の酸成分の組成を測定することにより評価でき、これにより反応の終了時点を決定すればよい。エステル化又はエステル交換反応物は、未反応のグリセリン等、脂肪酸、二塩基酸を含むことがあり、この他に副生する脂肪酸、低分子量のグリセリド等が混在することがあるため、要すればこれらを水洗、アルカリ脱酸等の公知の方法で分離除去し、さらに要すれば脱色、脱臭処理を施して精製する。

【0013】かくして得られる本発明のエステル化生成物は、グリセリン等、脂肪酸及び二塩基酸が直鎖状又は / 及び網目状にオリゴエステル化された混合物であり、融点は約50~80℃である。なお、とくに重合度の高いグリセリン縮合物を使用したときのエステル化度は必ずしも完全 (フルエステル)である必要はなく、例えばペンタグリセリンからデカグリセリン等ではこれらの水酸基の半分以上のエステル化度を有すればよい。エステル化度が小さいと本発明の対象とする有機液体に対するゲル化能および固化能が劣る。本発明のエステル化生成物の水酸基価は原料の配合割合すなわちグリセリン等の反応モル当量と脂肪酸及び二塩基酸の反応モル当量とから容易に算出でき調節できる。また反応温度、反応時間、反応物の精製の有無によっても調節可能である。

【0014】本発明のエステル化生成物は、これを単独あるいは混合して有機液体のゲル化又は固化剤となすことができる。ここに有機液体とは、常温で液体を呈する有機化合物をいい、ブタノール、エチレングリコールモノブチルエーテル、ブチレングリコールモノエチルエーテル、2ーエ 40 チルヘキサノール、ノナノール、2ーヘブチルウンデカノール、2ーオクチルドデカノール、オレイルアルコール等の直鎖状又は側鎖状、飽和又は不飽和の炭素数4以上の一価アルコール類、酢酸、プロピオン酸、カブリン酸、カブリル酸、オレイン酸、各種イソステアリン酸等の脂肪酸類、ミリスチン酸イソプロピル、ミリスチン酸の脂肪酸類、ミリスチン酸イソプロピル、ミリスチン酸オクチルドデシル、トリ2ーエチルヘキサン酸グリセリド、混合中鎖脂肪酸グリセリド、酢酸エチル等のエステル類、大豆油、菜種油、ヒマワリ油、サフラワー油、綿実油、オリーブ油、ゴマ油、アマニ油、角油等の油脂類 50

ならびにこれらの部分分解物、ジメチルエーテル、ジエチルエーテル、石油エーテル等のエーテル類、ペンタン、ヘキサン、ヘブタン、イソオクタン、パラフィン、イソパラフィン等の炭化水素類が好適である。なお炭素数3以下の一価アルコールは本発明のゲル化又は固化剤により固化しにくく、対象物として適当でない。これらのほかに常温で液状のシリコーン油、灯油等も対象とす

【0015】前記有機液体に対して本発明のエステル化 生成物を1~10重量%、好ましくは3~5重量%添加 し、要すれば約80℃程度に加温して溶融後、軽く攪拌 し、常温にてあるいは約5℃程度に冷却して静置すれ ば、均一で粘稠性のある滑らかなゲル化物又は固形化 物、乃至ゲル状固形化物が得られる。このものは常温で 液体部分を発生することなく、系全体が均一状態を保持 する。なお本発明のゲル化又は固化剤は、前記エステル 化生成物の単独又は混合物のみでもさしつかえないが、 本発明の目的を逸脱しないかぎり、これにさらに適量の 従来公知のワックス類例えばカルナウバワックス、キャ 20 ンデリラワックス、モンタンワックス、マイクロクリス タリンワックス、パラフィンワックス等のほかパルミチ ン酸、ステアリン酸、ベヘン酸等のグリセリドからなる 固体脂を配合してもよい。また前記公知のゲル化剤と併 用してもよい。

[0016]

ることができる。

【実施例】以下の合成例及び実施例において、%は重量 基準である。

合成例1

攪拌機、温度計、ガス吹込管及び水分離器を取付けた四ツロフラスコに、グリセリン92g(1.0モル)、ステアリン酸569g(2.0モル)及びエイコサジカルボン酸171g(0.5モル)を仕込み、触媒としてロートルエンスルホン酸0.1%、還流溶媒としてキシレン5%を加え、窒素ガス気流中、180~230℃で、酸価の低下が認められなくなるまで10時間、エステル化反応を行った。反応終了後、水洗、活性炭で脱色、水蒸気吹込みによる脱臭処理を施し、本発明のエステル化生成物(試料記号:Aとする)663gを得た。このものは酸価:2.0、水酸基価:7.0、融点:58~60℃であった。

【0017】合成例2

平均重合度が10のデカグリセリン75g(0.1モル)とベヘン酸170g(0.5モル)にエイコサジカルボン酸17g(0.05モル)を加え、合成例1と同様にエステル化反応を行い、精製処理して本発明のエステル化生成物(試料記号:Bとする)201gを得た。このものは酸価:0.5、水酸基価:134、融点: $52\sim57$ であった。

【0018】合成例3

実油、オリーブ油、ゴマ油、アマニ油、魚油等の油脂類 50 グリセリンとカプリル酸とを常法によりエステル化して

得たトリカプリリン47g(0.1 モル)と、本出願人が 先に出願した特願平5-230734号に記載の方法、 すなわちゴマ原油の沈澱物(オリ)をエタノールに分 散、溶解させ、冷却して析出する不溶物を分離すること により得られたオクタコサジカルボン酸23g(0.0 5 モル) とを原料とし、リパーゼ(名糖産業(株)製、 リパーゼQL)を対原料1%添加して、120℃で攪拌 しながら、副生するカプリル酸の含量をガスクロマトグ ラフィーで分析し、その増加が認められなくなるまで7 2時間エステル交換反応を行った。反応終了後、合成例 10 1と同様に反応物を精製し、本発明のエステル化生成物 (試料記号: Cとする) 59gを得た。このものは酸 価:6.0、水酸基価:5.0、融点:58~64℃で あった。

【0019】合成例4 (比較合成例1)

合成例1におけるエイコサジカルボン酸171gをコハ*

*ク酸59g(0.5モル)に代え、同様の方法で処理 し、エステル化生成物(試料記号: Dとする)を得た。 このものは酸価: 6.3、水酸基価: 8.5、融点: 5 3~56℃であった。

【0020】実施例1

合成例1~4で得たエステル化生成物(試料記号:A~ D)、12-ヒドロキシステアリン酸及びカルナウパワ ックスの大豆油に対するゲル化能を試験した。その結果 を表1に示す。なお試験法は、ビーカーに大豆油とその 3%の各試料を採り、攪拌しながら80℃に加熱して溶 融し、そのまま1時間、常温で放冷した後、得られたゲ ル状物の状態を観察した。評価は、◎:硬く、均一で滑 らかなゲル状物、 \bigcirc :均一で滑らかなゲル状物、 \triangle :-部が固液分離するもの、×:固形化しないものとした。

[0021]

【表1】

表1 大豆油のゲル化又は固化物

本発明例			例	比 較 例			
添加物	試料A	試料B	試料C	試料D	12-ヒドロキシ ステアリン酸	カルナウパ ワックス	
固形物の状態	0	0	O	×	0	×	

【0022】表1から、本発明のエステル化生成物 (試 料記号:A~C)は、大豆油に対し、従来のゲル化剤や ワックスに比べて少量の添加であるにもかかわらず、均 30 合成例1で得たエステル化生成物 (試料番号:A) の各 一なゲル状固形化物を形成することが明らかになった。 また、これらを常温にて1ヵ月間保存したところ、本発 明のエステル化生成物を添加したものは均一状態を維持 しており、安定であることを認めた。なお、12-ヒド ロキシステアリン酸は大豆油を固形化させるものの、固 形物は固く、非常にボソついた感触であり、これを一且 破砕すると元の固形物を再生しなかった。これに対して 本発明のエステル化生成物は極めて滑らかで粘稠性のあ るものであり、これを破砕しても容易に元のゲル状態に

復帰した。試料Dはゲル化能が劣っていた。

【0023】実施例2

種有機液体に対するゲル化又は固化能を実施例1と同様 の方法で調べた。その結果を表2に示す。なお評価の符 号は実施例1と同じ基準である。表2から、本発明のエ ステル化生成物は、各種液体に対して少量で固形化能を もち、しかも固形物は均一で滑らかな粘稠生のある性状 を呈し、この特性は幅広い極性物質に対して有効である ことがわかった。

[0024]

【表2】

表2 各種有機液体のゲル化又は固化物

有機液体	試料Aの添加率と固形物の状態		
73 188 11X 14P	1 %	3 %	
イソパラフィン	0	0	
流動パラフィン	0	©	
イソノナン酸イソノニル	0	0	
トリイソオクタン酸グリセリル	0	0	
リンゴ酸ジイソステアリル	0	©	
トリイソステアリン酸ジグセリル	0	0	
ジイソステアリン酸ジグセリル	0	©	
モノイソステアリン酸ジグセリル	0	©	
ヒマシ油	0	©	
大豆油	0	0	
オレイン酸	Δ	0	
灯油	×	0	
エタノール	×	×	
n-プタノール .	×	0	
1,3-プタンジオール	×	×	

【0025】実施例3

合成例1の方法に従って種々のエステル化生成物(試料記号:1~12)を合成し、トリイソオクタン酸グリセリルに3%添加してゲル化又は固化能を調べた。その結果を表3に示す。なお評価の符号は実施例1と同じ基準である。表3から、脂肪酸、二塩基酸及び多価アルコー*

*ルを適宜に組合せることによって好ましいゲル化又は固 化剤を調製できることが明らかになった。また、ボリグ リセリンについてもその水酸基の半分以上をエステル化 すると十分に固形化することができた。

[0026]

【表3】

表3 各種エステル化生成物のゲル化又は固化能

	試料 番号	エス・	固形化物		
		脂肪酸1)	二塩基酸1)	アルユール	の状態
	12)	C22 (2.0)	C20 (0.5)	グリセリン (1.0)	0
本	23)	C22 (5.0)	C20 (0.5)	デカグリセリン(1.0)	0
	34)	C 8 (2.0)	C28 (0.5)	グリセリン (1.0)	©
発	4	C 2 (2.0)	C28 (0.5)	グリセリン (1.0)	0
	5	C22 (2.0)	C28 (0.5)	グリセリン (1.0)	0
明	6	C18 (2.0)	C20 (0.5)	グリセリン (1.0)	0
	7	C16 (2.0)	C20 (0.5)	グリセリン (1.0)	Δ
例	8	C28 (2.0)	C12 (0.5)	グリセリン (1.0)	0
	9	C22 (1.5)	C20 (0.7)	グリセリン (1.0)	0
比	10	C22 (2.0)	C20 (0.5)	TMP ⁶) (1.0)	×
較	11	C22 (3.0)	C20 (0.5)	PE^{7} (1.0)	×
例	125)	C18 (2.0)	C 4 (0.5)	グリセリン (1.0)	×

11

注 1) 炭素数をC数値で表示した。例えば脂肪酸のC22はヘベン酸、二塩基酸のC20はエイコサジカルボン酸である。

- 2) 試料記号Aと同じ。
- 3) 試料記号Bと同じ。
- 4) 試料記号Cと同じ。
- 5) 試料記号Dと同じ。
- 6) TMP: トリメチロールプロパン
- 7) PE:ペンタエリスリトール

[0027]

【発明の効果】本発明によれば、グリセリン又はその縮 合物と、炭素数2~28の直鎖状飽和脂肪酸と、炭素数 12~28の脂肪族飽和二塩基酸とのエステル化生成物が得られ、これを常温で液状を呈するエステル類、油脂類、炭化水素類、極性及び非極性有機溶剤等(ただしアルコールは炭素数4以上の一価アルコール)に少量添加するのみで、均一かつ滑らかで粘稠性のある安定なゲル化又は固形化物を形成することができる。したがって本発明のエステル化生成物は、従来のものに比べて低融点の、ゲル化能に優れた有機液体のゲル化又は固化剤となすことができ、かかるゲル化又は固化剤は溶剤、油剤の処理剤、潤滑剤、離型剤、接着剤、結着剤、シーリング剤、滑剤、被膜剤、強膜剤、揮発成分調節剤等として有効に活用できる。

12